

令和3年5月11日  
港湾局計画課

## 第6回「港湾の電子化（サイバーポート）推進委員会」の開催について

国土交通省港湾局と内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室（以下、「内閣官房IT室」という）は、民間事業者間の港湾物流手続を電子化する港湾関連データ連携基盤「サイバーポート」の第一次運用を令和3年4月1日より開始し、更なる利用促進や機能改善に向けて検討を進めております。

今般、令和3年5月14日（金）に、第6回「港湾の電子化（サイバーポート）推進委員会」を開催し、港湾物流分野の利用状況や利用促進に向けた取り組み等の報告、港湾管理分野及び港湾インフラ分野の検討状況、並びにIT新戦略の策定に向けた考え方や今後の会議予定等を報告します。

- 我が国の港湾における国際物流は、様々な民間事業者の連携の下に成立していますが、紙、電話、メール等による手続が主流となっており、事後においてデータの再入力業務が生じるなど、必ずしも効率的とは言えない状況が見受けられます。このため、各事業者が共通して利用可能な「サイバーポート（港湾物流分野）」を構築することにより、当該再入力業務の削減や、トレーサビリティの向上等、国際海上コンテナ物流における生産性向上が求められています。
- 今般、標記委員会において、港湾物流分野の利用状況や利用促進等の報告、港湾管理分野・港湾インフラ分野の検討状況、及びIT新戦略の策定に向けた考え方や今後の会議予定等を報告します。

## 記

- 日時：令和3年5月14日（金）15時00分～17時00分  
場所：オンライン開催  
議事：○港湾物流分野の取組について  
○港湾管理分野の取組について  
○港湾インフラ分野の取組について  
○IT新戦略に向けて、今後の会議予定等について  
委員：有識者、民間団体（港湾物流事業者等）、関係省庁（別紙）  
その他：○本会議はWeb会議形式にて開催します。  
○本会議は非公開で行います。

## 【問い合わせ先】

国土交通省 港湾局 計画課 企画室 藤原、中沢

電話：03-5253-8111（内線46347、46344） 直通：03-5253-8670 FAX：03-5253-1650

(別紙)

## 港湾の電子化（サイバーポート）推進委員会 構成員名簿

◎は座長、○は座長代理

### 【有識者】

- 小野 憲司 京都大学 経営管理大学院 客員教授
- 神成 淳司 慶應義塾大学 環境情報学部 教授
- / 内閣官房 情報通信技術（IT）総合戦略室 室長代理
- ◎ 村井 純 慶應義塾大学 大学院 政策・メディア研究科委員長
- / 環境情報学部 教授

### 【関係民間事業者・団体等※】

- ①港湾運営会社
  - 阪神国際港湾株式会社
  - 横浜川崎国際港湾株式会社
- ②船舶関係者
  - 外航船舶代理店業協会
  - 外国船舶協会
  - 日本船主協会
  - 日本船舶代理店協会
  - 日本内航海運組合総連合会
- ③港湾物流関係団体
  - 国際フレイトフォワードーズ協会
  - 全日本トラック協会
  - 日本海運貨物取扱業会
  - 日本港運協会
- ④荷主
  - 日本機械輸出組合
  - 日本経済団体連合会
  - 日本貿易会
- ⑤港湾管理者
  - 神戸市
  - 横浜市
- ⑥輸出入・港湾手続システム関係
  - 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社
- ⑦港湾関連研究機関等
  - 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所

※ ①～⑦については、項目ごとに 50 音順で表記

### 【関係省庁】

- 内閣官房（事務局）
- 財務省
- 農林水産省
- 経済産業省
- 国土交通省